



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一
 問合せ先責任者(役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	947,198	5.5	59,741	△1.5	65,069	△9.8	49,810	△8.6
2019年3月期第2四半期	897,767	9.1	60,632	△21.1	72,125	△14.5	54,523	△15.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 41,122百万円(△37.2%) 2019年3月期第2四半期 65,497百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	96.76	—
2019年3月期第2四半期	105.07	—

(注) 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,082,032	773,423	37.0
2019年3月期	2,091,175	756,924	36.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 769,983百万円 2019年3月期 753,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.00	—	26.00	—
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮した場合の第2四半期末の1株当たり配当金は24円となり、1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	1.3	121,000	△15.2	130,000	△20.2	95,000	△13.5	184.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社(社名) カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	528,656,011株	2019年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	16,074,769株	2019年3月期	9,748,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	514,757,086株	2019年3月期2Q	518,939,958株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2019年11月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	1.5	103,000	△14.4	110,000	△17.0	76,000	△21.7	147.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報（実績）	14
(3) ハイライト情報（予想）	15
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第2四半期(2019年4月1日～2019年9月30日)の世界経済は、長期化する通商問題の影響や多様な地政学的リスクに対する懸念から減速の兆しがみられたものの、全体としては成長基調を維持しました。

我が国経済につきましては、輸出を中心に弱さが長びく中、政府・日銀の各種政策に支えられた内需が補い、緩やかな景気回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共工事の発注は増加傾向にあり、民間設備投資は非製造業を中心に底堅さを維持しました。また、労務や資機材の需給動向は、深刻な逼迫はみられず、総じて安定して推移しました。

こうした中、当第2四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社建築事業を中心に国内受注高が増加したことから、前年同期比6.5%増の8,013億円(前年同期は7,520億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同11.6%増の5,348億円(同4,791億円)となりました。

売上高は、当社建築事業の増加を主因として、前年同期比5.5%増の9,471億円(前年同期は8,977億円)となりました。

利益につきましては、売上総利益は前年同期と同水準となったものの、人件費や研究開発費等の増加により販管費が増加したため、営業利益は前年同期比1.5%減の597億円(前年同期は606億円)となりました。経常利益は営業外損益の悪化もあり同9.8%減の650億円(同721億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.6%減の498億円(同545億円)となりました。

当第2四半期における当社土木事業の完成工事総利益率(12.7%)は、当期首に設定した通期予想(15.2%)を下回っておりますが、今後の工事進捗に伴って改善すると見込んでおります。また、建築事業の総利益率(12.5%)は同通期予想(11.5%)を上回る水準となりました。売上高についても、土木事業・建築事業ともに同通期予想の達成に特段の懸念はないことから、当社の建設事業は順調に推移していると考えております。

開発事業等につきましては通期予想に対して堅調な業績を確保すると同時に、収益力強化に向けた投資を着実に進めております。国内関係会社は安定的な業績を維持し連結業績に貢献しており、建物管理会社の強化を図るなどさらなる収益源の多様化に取り組んでおります。海外関係会社は大洋州における一部の工事において損失が発生したことなどから低調となりましたが、建設事業の管理体制をさらに強化するとともに、ポーランドの学生寮開発運営会社を買収するなど新たな事業機会の創出に取り組んでおります。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.0%増の1,371億円(前年同期は1,318億円)となりました。

営業利益は、損益が改善した工事が前年同期に比べ少なかったことなどにより完成工事総利益率が低下したことを主因に、前年同期比42.2%減の68億円(前年同期は118億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、手持ち工事の施工が着実に進捗したことから、前年同期比13.4%増の4,698億円(前年同期は4,143億円)となりました。

営業利益は、完成工事高の増加により、前年同期比10.4%増の403億円(前年同期は365億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、不動産販売収入の減少により、前年同期比13.2%減の209億円（前年同期は240億円）となりましたが、営業利益は、賃貸事業が改善したことを主因に、同0.8%増となる35億円（同34億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業の増加を主因に、前年同期比8.4%増の1,858億円（前年同期は1,715億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率が向上したことも加わり、前年同期比43.5%増の82億円（前年同期は57億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業の減少により、前年同期比6.4%減の2,084億円（前年同期は2,227億円）となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益率が低下したことなども加わり、前年同期比51.1%減の16億円（前年同期は32億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末比91億円減少し、2兆820億円（前期末は2兆911億円）となりました。これは、現金預金の減少900億円があった一方で、有形固定資産の増加491億円及びたな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加163億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比256億円減少し、1兆3,086億円（前期末は1兆3,342億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少337億円があった一方で、未成工事受入金の増加153億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高^{*}は、3,015億円（前期末は2,987億円）となりました。

純資産合計は、株主資本6,510億円、その他の包括利益累計額1,188億円、非支配株主持分34億円を合わせて、前期末比164億円増加の7,734億円（前期末は7,569億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比1.0ポイント好転し、37.0%（前期末は36.0%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、2019年3月期決算発表時（2019年5月15日）に公表した通期業績予想を修正しました。

売上高は、海外関係会社における減少を主因に、前回発表予想比2.0%減の2兆円を見込んでいます。

利益につきましては、当社建築事業の完成工事総利益率が向上する見通しとなったことを主因に、営業利益は前回発表予想比2.1%増の1,210億円、経常利益は同2.4%増の1,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.6%増の950億円となる見込みです。

詳細につきましては、【添付資料】P. 15「3. 補足情報 (3) ハイライト情報 (予想)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	322,658	232,584
受取手形・完成工事未収入金等	701,965	693,074
販売用不動産	68,136	74,586
未成工事支出金	52,050	57,320
開発事業支出金	46,940	51,310
その他のたな卸資産	21,523	21,755
その他	109,964	135,374
貸倒引当金	△841	△826
流動資産合計	1,322,397	1,265,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	178,077	222,924
その他(純額)	153,622	157,926
有形固定資産合計	331,699	380,850
無形固定資産		
	11,661	10,917
投資その他の資産		
投資有価証券	326,255	338,022
その他	102,867	90,623
貸倒引当金	△3,705	△3,560
投資その他の資産合計	425,416	425,085
固定資産合計	768,778	816,852
資産合計	2,091,175	2,082,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	530,420	496,621
短期借入金	104,913	104,687
コマーシャル・ペーパー	35,000	43,000
未成工事受入金	146,075	161,462
引当金	34,346	29,461
その他	211,567	202,080
流動負債合計	1,062,323	1,037,314
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	118,789	113,848
退職給付に係る負債	60,191	60,986
その他	52,948	56,458
固定負債合計	271,928	271,294
負債合計	1,334,251	1,308,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,267	43,367
利益剰余金	507,094	542,687
自己株式	△6,641	△16,416
株主資本合計	625,167	651,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,417	107,721
繰延ヘッジ損益	△371	△262
土地再評価差額金	18,618	18,605
為替換算調整勘定	249	△5,338
退職給付に係る調整累計額	△1,802	△1,829
その他の包括利益累計額合計	128,110	118,897
非支配株主持分	3,646	3,440
純資産合計	756,924	773,423
負債純資産合計	2,091,175	2,082,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	805,317	853,148
開発事業等売上高	92,449	94,049
売上高合計	897,767	947,198
売上原価		
完成工事原価	710,878	759,351
開発事業等売上原価	75,735	74,760
売上原価合計	786,613	834,111
売上総利益		
完成工事総利益	94,439	93,797
開発事業等総利益	16,714	19,289
売上総利益合計	111,153	113,086
販売費及び一般管理費		
営業利益	60,632	59,741
営業外収益		
受取利息	1,714	1,915
受取配当金	3,742	3,619
その他	9,169	3,580
営業外収益合計	14,626	9,115
営業外費用		
支払利息	1,670	1,822
その他	1,463	1,965
営業外費用合計	3,134	3,787
経常利益	72,125	65,069
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	2,900
為替換算調整勘定取崩額	—	1,135
その他	3,793	860
特別利益合計	3,793	4,897
特別損失		
固定資産除却損	124	285
その他	276	80
特別損失合計	401	366
税金等調整前四半期純利益	75,517	69,601
法人税、住民税及び事業税	21,286	19,509
法人税等調整額	△560	99
法人税等合計	20,725	19,609
四半期純利益	54,791	49,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,523	49,810

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	54,791	49,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,998	△3,270
繰延ヘッジ損益	△365	115
為替換算調整勘定	△7,710	△5,680
退職給付に係る調整額	123	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	659	△22
その他の包括利益合計	10,705	△8,868
四半期包括利益	65,497	41,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,333	41,035
非支配株主に係る四半期包括利益	163	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,517	69,601
減価償却費	9,218	9,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,862	△94
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,900
その他の引当金の増減額(△は減少)	612	△1,944
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	982	817
受取利息及び受取配当金	△5,457	△5,535
支払利息	1,670	1,822
固定資産除売却損益(△は益)	△3,410	△281
為替換算調整勘定取崩額	—	△1,135
売上債権の増減額(△は増加)	114,919	5,703
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,253	1,742
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,629	△5,277
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△11,071	△14,103
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△7,034	△321
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,423	△31,766
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△9,219	17,485
その他	△28,867	△26,721
小計	98,692	16,781
利息及び配当金の受取額	5,190	5,279
利息の支払額	△1,726	△1,768
法人税等の支払額	△28,962	△16,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,193	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,883	△63,340
有形固定資産の売却による収入	18,861	4,883
無形固定資産の取得による支出	△990	△936
投資有価証券の取得による支出	△5,848	△9,188
投資有価証券の売却等による収入	26	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	51	—
貸付けによる支出	△3,630	△6,473
貸付金の回収による収入	1,306	1,335
その他	3,407	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,825	△71,608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,777	1,895
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△61,000	8,000
長期借入れによる収入	3,641	6,204
長期借入金の返済による支出	△5,961	△11,183
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△512	△1,167
自己株式の取得による支出	△18	△10,003
配当金の支払額	△14,530	△13,491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△404	—
その他	△660	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,670	△20,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,543	△1,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,194	△89,444
現金及び現金同等物の期首残高	389,348	315,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,154	226,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,542,000株を取得しております。また、2019年7月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式218,500株を処分しております。この結果等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,774百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が16,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	137,133	468,089	19,385	114,276	208,312	947,198	—	947,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,720	1,523	71,602	102	74,949	△74,949	—
計	137,133	469,810	20,908	185,879	208,415	1,022,147	△74,949	947,198
セグメント利益	6,878	40,389	3,519	8,250	1,606	60,644	△903	59,741

(注) 1. セグメント利益の調整額△903百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	187,540	111,142
受取手形・完成工事未収入金等	537,827	543,766
販売用不動産	27,400	40,363
未成工事支出金	26,754	35,047
開発事業等支出金	46,833	43,716
その他	86,457	105,017
貸倒引当金	△ 67	△ 67
流動資産合計	912,745	878,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	138,134	176,049
その他(純額)	66,922	73,036
有形固定資産合計	205,056	249,086
無形固定資産	5,491	5,818
投資その他の資産		
投資有価証券	394,210	401,522
その他	35,698	25,574
貸倒引当金	△ 6,221	△ 6,103
投資その他の資産合計	423,687	420,993
固定資産合計	634,235	675,898
資産合計	1,546,981	1,554,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	369,992	360,083
短期借入金	45,444	50,620
コマーシャル・ペーパー	35,000	43,000
未払法人税等	13,649	16,703
未成工事受入金	113,223	122,013
完成工事補償引当金	11,199	10,513
工事損失引当金	12,820	11,860
その他	172,580	159,295
流動負債合計	773,910	774,089
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	82,658	77,467
退職給付引当金	51,579	52,254
関係会社事業損失引当金	213	1,533
その他	53,200	51,930
固定負債合計	227,650	223,184
負債合計	1,001,560	997,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,478
利益剰余金	301,236	326,407
自己株式	△ 6,066	△ 15,841
株主資本合計	421,995	437,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,330	103,003
繰延ヘッジ損益	△ 95	△ 75
土地再評価差額金	17,190	17,190
評価・換算差額等合計	123,425	120,118
純資産合計	545,421	557,610
負債純資産合計	1,546,981	1,554,884

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	546,263	606,944
開発事業等売上高	24,083	20,908
売上高合計	570,346	627,853
売上原価		
完成工事原価	471,220	530,850
開発事業等売上原価	19,463	16,287
売上原価合計	490,684	547,138
売上総利益		
完成工事総利益	75,042	76,093
開発事業等総利益	4,619	4,621
売上総利益合計	79,661	80,715
販売費及び一般管理費	27,689	29,927
営業利益	51,972	50,787
営業外収益	13,606	7,836
営業外費用	2,053	2,068
経常利益	63,526	56,555
特別利益	3,116	9
特別損失	318	2,494
税引前四半期純利益	66,323	54,069
法人税等	17,720	15,383
四半期純利益	48,603	38,686

(参考) 1株当たり四半期純利益

93円49銭

75円02銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第2四半期累計

【連結】		(単位:億円)				
	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,977		9,471		494	5.5
建設事業	8,053		8,531		478	5.9
開発事業等	924		940		15	1.7
売上総利益	1,111	12.4%	1,130	11.9%	19	1.7
建設事業	944	11.7%	937	11.0%	△6	△0.7
開発事業等	167	18.1%	192	20.5%	25	15.4
販管費	505		533		28	5.6
営業利益	606	6.8%	597	6.3%	△8	△1.5
営業外損益	114		53		△61	
(金融収支)	(37)		(37)		(△0)	
経常利益	721	8.0%	650	6.9%	△70	△9.8
特別損益	33		45		11	
親会社株主に帰属する四半期純利益	545	6.1%	498	5.3%	△47	△8.6
建設事業受注高	7,520		8,013		492	6.5
国内	5,084		5,713		629	12.4
海外	2,436		2,299		△136	△5.6
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,987		3,015		28	0.9

【個別】		(単位:億円)				
	前第2四半期実績		当第2四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	5,703		6,278		575	10.1
建設事業	5,462		6,069		606	11.1
(土木)	(1,318)		(1,371)		(52)	(4.0)
(建築)	(4,143)		(4,698)		(554)	(13.4)
開発事業等	240		209		△31	△13.2
売上総利益	796	14.0%	807	12.9%	10	1.3
建設事業	750	13.7%	760	12.5%	10	1.4
(土木)	(216)	(16.4%)	(174)	(12.7%)	(△41)	(△19.3)
(建築)	(534)	(12.9%)	(586)	(12.5%)	(52)	(9.8)
開発事業等	46	19.2%	46	22.1%	0	0.0
販管費	276		299		22	8.1
営業利益	519	9.1%	507	8.1%	△11	△2.3
営業外損益	115		57		△57	
(金融収支)	(69)		(58)		(△11)	
経常利益	635	11.1%	565	9.0%	△69	△11.0
特別損益	27		△24		△52	
四半期純利益	486	8.5%	386	6.2%	△99	△20.4
受注高	4,791		5,348		556	11.6
建設事業	4,484		5,081		597	13.3
(土木)	(1,256)		(1,304)		(47)	(3.8)
(建築)	(3,227)		(3,777)		(549)	(17.0)
開発事業等	307		267		△40	△13.1
	前期末実績		当第2四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,031		2,110		79	3.9

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】						(単位:億円)		
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	19,742		20,000		257	1.3	20,400	
建設事業	17,763		17,800		36	0.2	18,080	
開発事業等	1,979		2,200		220	11.2	2,320	
売上総利益	2,511	12.7%	2,350	11.8%	△161	△6.4	2,315	11.3%
建設事業	2,164	12.2%	1,975	11.1%	△189	△8.7	1,930	10.7%
開発事業等	347	17.6%	375	17.0%	27	7.9	385	16.6%
販管費	1,085		1,140		54	5.0	1,130	
営業利益	1,426	7.2%	1,210	6.1%	△216	△15.2	1,185	5.8%
営業外損益	202		90		△112		85	
(金融収支)	(65)		(61)		(△3)		(48)	
経常利益	1,629	8.3%	1,300	6.5%	△329	△20.2	1,270	6.2%
特別損益	△54		50		104		5	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098	5.6%	950	4.8%	△148	△13.5	900	4.4%
建設事業受注高	20,101		18,000		△2,101	△10.5	17,600	
国内	15,084		13,050		△2,034	△13.5	13,000	
海外	5,017		4,950		△67	△1.3	4,600	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	2,987		3,300		312	10.5	3,300	
【個別】						(単位:億円)		
	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期首)※	
売上高	12,803		13,000		196	1.5	12,800	
建設事業	12,291		12,400		108	0.9	12,200	
(土木)	(3,010)		(2,900)		(△110)	(△3.7)	(2,900)	
(建築)	(9,280)		(9,500)		(219)	(2.4)	(9,300)	
開発事業等	512		600		87	17.2	600	
売上総利益	1,812	14.2%	1,680	12.9%	△132	△7.3	1,590	12.4%
建設事業	1,735	14.1%	1,600	12.9%	△135	△7.8	1,510	12.4%
(土木)	(571)	(19.0%)	(440)	(15.2%)	(△131)	(△23.0)	(440)	(15.2%)
(建築)	(1,164)	(12.5%)	(1,160)	(12.2%)	(△4)	(△0.4)	(1,070)	(11.5%)
開発事業等	76	15.0%	80	13.3%	3	4.0	80	13.3%
販管費	609		650		40	6.6	630	
営業利益	1,202	9.4%	1,030	7.9%	△172	△14.4	960	7.5%
営業外損益	122		70		△52		50	
(金融収支)	(87)		(80)		(△7)		(65)	
経常利益	1,325	10.3%	1,100	8.5%	△225	△17.0	1,010	7.9%
特別損益	27		△30		△57		0	
当期純利益	970	7.6%	760	5.8%	△210	△21.7	720	5.6%
受注高	14,444		12,500		△1,944	△13.5	12,500	
建設事業	13,779		12,000		△1,779	△12.9	12,000	
(土木)	(3,038)		(3,000)		(△38)	(△1.3)	(3,000)	
(建築)	(10,740)		(9,000)		(△1,740)	(△16.2)	(9,000)	
開発事業等	665		500		△165	△24.8	500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期首)※	
有利子負債残高	2,031		2,000		△31	△1.5	2,000	

(注) ※を付した予想値(期首)については、2019年5月15日に公表した数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

【通期】	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	(単位:億円)	
							当期予想(期首)※	
土 木	3,038	(21.0%)	3,000	(24.0%)	△38	△1.3	3,000	(24.0%)
国内	3,040	(21.1%)	2,950	(23.6%)	△90	△3.0	2,950	(23.6%)
海外	△1	(△0.0%)	50	(0.4%)	51	-	50	(0.4%)
建 築	10,740	(74.4%)	9,000	(72.0%)	△1,740	△16.2	9,000	(72.0%)
国内	10,740	(74.4%)	9,000	(72.0%)	△1,740	△16.2	9,000	(72.0%)
海外	-	-	-	-	-	-	-	-
建設事業計	13,779	(95.4%)	12,000	(96.0%)	△1,779	△12.9	12,000	(96.0%)
国内	13,780	(95.4%)	11,950	(95.6%)	△1,830	△13.3	11,950	(95.6%)
海外	△1	(△0.0%)	50	(0.4%)	51	-	50	(0.4%)
開発事業等	665	(4.6%)	500	(4.0%)	△165	△24.8	500	(4.0%)
合 計	14,444	(100 %)	12,500	(100 %)	△1,944	△13.5	12,500	(100 %)

(注) ※を付した予想値(期首)については、2019年5月15日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日〕	
業 事 業	建 木	国内官公庁	71,249 (14.9 %)	82,350 (15.4 %)	11,101	15.6 %	152,208 (10.5 %)
		国内民間	54,485 (11.3)	48,202 (9.0)	△ 6,282	△ 11.5	151,821 (10.5)
		国内計	125,734 (26.2)	130,552 (24.4)	4,818	3.8	304,029 (21.0)
		海外	△ 61 (△ 0.0)	△ 151 (△ 0.0)	△ 90	-	△ 189 (△ 0.0)
		計	125,673 (26.2)	130,401 (24.4)	4,728	3.8	303,840 (21.0)
	設 建	国内官公庁	17,354 (3.6)	6,613 (1.2)	△ 10,740	△ 61.9	53,682 (3.7)
		国内民間	305,375 (63.8)	371,093 (69.4)	65,717	21.5	1,020,377 (70.7)
		国内計	322,729 (67.4)	377,706 (70.6)	54,976	17.0	1,074,060 (74.4)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	322,729 (67.4)	377,706 (70.6)	54,976	17.0	1,074,060 (74.4)
	業 計	国内官公庁	88,603 (18.5)	88,963 (16.6)	360	0.4	205,891 (14.2)
		国内民間	359,860 (75.1)	419,295 (78.4)	59,434	16.5	1,172,198 (81.2)
		国内計	448,463 (93.6)	508,259 (95.0)	59,795	13.3	1,378,090 (95.4)
		海外	△ 61 (△ 0.0)	△ 151 (△ 0.0)	△ 90	-	△ 189 (△ 0.0)
		計	448,402 (93.6)	508,107 (95.0)	59,704	13.3	1,377,900 (95.4)
開発事業等		30,749 (6.4)	26,732 (5.0)	△ 4,016	△ 13.1	66,522 (4.6)	
合計		479,151 (100)	534,839 (100)	55,688	11.6	1,444,422 (100)	

当第2四半期累計期間の主な受注工事

中外製薬(株)	中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路田上枝工事
(同)ノーヴェグランデ	(仮称)九段南一丁目プロジェクト新築工事
(株)マンダム	福崎工場新生産棟新築工事
三菱地所・サイモン(株)	りんくうプレミアム・アウトレット第V期新築工事
四国電力(株)	西条発電所1号機リブレースに伴う1号タービン建屋新設他工事
(株)和田コーポレーション	ロイヤルガーデンタワー岡山幸町新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路宇治田原トンネル西工事

<参考> 当社以外の主な受注工事

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

CK Metro 社

シャーロット・メトロ(米国)※

Samkoo Hawaii 社

セントラル アラモアナ コンド(米国)※

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第2四半期 累計期間 〔自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日〕	当第2四半期 累計期間 〔自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日〕
建 設 業	国内官公庁	86,598 (15.2 %)	73,384 (11.7 %)	△ 13,213	△ 15.3 %	188,917 (14.7 %)
	国内民間	44,849 (7.8)	63,569 (10.2)	18,720	41.7	111,424 (8.7)
	国内計	131,447 (23.0)	136,954 (21.9)	5,506	4.2	300,341 (23.4)
	海外	438 (0.1)	179 (0.0)	△ 258	△ 59.1	721 (0.1)
	計	131,886 (23.1)	137,133 (21.9)	5,247	4.0	301,063 (23.5)
	国内官公庁	40,635 (7.1)	37,859 (6.0)	△ 2,776	△ 6.8	90,324 (7.1)
	国内民間	373,741 (65.6)	431,950 (68.8)	58,209	15.6	837,770 (65.4)
	国内計	414,376 (72.7)	469,810 (74.8)	55,433	13.4	928,095 (72.5)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	414,376 (72.7)	469,810 (74.8)	55,433	13.4	928,095 (72.5)
業	国内官公庁	127,234 (22.3)	111,244 (17.7)	△ 15,989	△ 12.6	279,241 (21.8)
	国内民間	418,590 (73.4)	495,520 (79.0)	76,930	18.4	949,194 (74.1)
	国内計	545,824 (95.7)	606,764 (96.7)	60,940	11.2	1,228,436 (95.9)
	海外	438 (0.1)	179 (0.0)	△ 258	△ 59.1	721 (0.1)
	計	546,263 (95.8)	606,944 (96.7)	60,681	11.1	1,229,158 (96.0)
開発事業等		24,083 (4.2)	20,908 (3.3)	△ 3,174	△ 13.2	51,207 (4.0)
合計		570,346 (100)	627,853 (100)	57,506	10.1	1,280,366 (100)

当第2四半期累計期間の主な完成工事

(株)資生堂

資生堂グローバルイノベーションセンター(S/PARK)

西日本高速道路(株)

新名神高速道路高槻インターチェンジ中工事

国土交通省東北地方整備局

宮古盛岡横断道路新区界トンネル

テルモ山口(株)

テルモ山口3号棟

ユニ・チャームプロダクツ(株)

ユニ・チャームプロダクツ九州新工場新築工事

(株)IHI

IHI鶴ヶ島工場新拠点建設工事

千曲市(長野県)

千曲市新庁舎等建設工事

(株)ツムラ

ツムラ茨城工場第3SD棟建設工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

※2はカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの完成工事

Creative Village SHP Owner 社

ユニオンウェスト アット クリエイティブ ヴィレッジ(米国)※1

エル カミノ プライオリティ I 社

エリザベス アーケード、ステューデント ワン(オーストラリア)※2

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第2四半期 会計期間 (2018年 9月30日)	当第2四半期 会計期間 (2019年 9月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2019年 3月31日)
建 設 業	国内官公庁	342,639 (20.6 %)	330,246 (18.1 %)	△ 12,393	△ 3.6 %	321,280 (16.7 %)
	国内民間	171,836 (10.4)	187,229 (10.3)	15,393	9.0	202,596 (10.6)
	国内計	514,476 (31.0)	517,475 (28.4)	2,999	0.6	523,877 (27.3)
	海外	4,128 (0.3)	3,385 (0.2)	△ 742	△ 18.0	3,716 (0.2)
	計	518,604 (31.3)	520,861 (28.6)	2,256	0.4	527,593 (27.5)
	国内官公庁	119,847 (7.2)	75,241 (4.1)	△ 44,606	△ 37.2	106,487 (5.6)
	国内民間	977,342 (58.8)	1,167,457 (64.0)	190,115	19.5	1,228,315 (64.1)
	国内計	1,097,190 (66.0)	1,242,699 (68.1)	145,508	13.3	1,334,803 (69.7)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	1,097,190 (66.0)	1,242,699 (68.1)	145,508	13.3	1,334,803 (69.7)
	国内官公庁	462,487 (27.8)	405,487 (22.2)	△ 57,000	△ 12.3	427,768 (22.3)
	国内民間	1,149,179 (69.2)	1,354,687 (74.3)	205,508	17.9	1,430,912 (74.7)
	国内計	1,611,666 (97.0)	1,760,175 (96.5)	148,508	9.2	1,858,680 (97.0)
	海外	4,128 (0.3)	3,385 (0.2)	△ 742	△ 18.0	3,716 (0.2)
	計	1,615,794 (97.3)	1,763,560 (96.7)	147,765	9.1	1,862,397 (97.2)
開発事業等	45,422 (2.7)	59,895 (3.3)	14,472	31.9	54,071 (2.8)	
合 計	1,661,217 (100)	1,823,455 (100)	162,237	9.8	1,916,468 (100)	

当第2四半期会計期間の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)	Otemachi One
森ビル(株)	虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築 建築工事
(株)アルパログランド	東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
勝どき東地区市街地再開発組合	勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1 地区新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	ザ・タワー横浜北仲新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

ウッドレイ・レジデンシズ・PTE・リミテッド、
ウッドレイ・モール・PTE・リミテッド

ウッドレイ住宅・商業複合開発工事(シンガポール)※

シティ・デベロップメンツ・リミテッド

オーチャードブルバード複合開発工事(シンガポール)※

(注)カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドは2019年7月19日付でカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドに社名変更いたしました。